



どうなる三江線

11月28～29日 INAKAイルミ

存続問題でゆれるなか
7000人が訪れた宇都井駅

12月
定例会
特集

今月の
注目！

- | | |
|---------------|-----|
| ■ ふるさと寄附が順調 | (2) |
| ■ 第8回意見交換会を開催 | (4) |

新春のごあいさつ



地方創生の

第1歩を

邑南町議会
議長

辰田直久

新年あけましておめでとうございます。夢と希望に満ちた新年を気持ちも新たに迎えられたことと、お慶び申し上げます。

そして、平素は議会に対しご理解とご協力を賜り、厚く感謝申し上げます。

さて、昨年は国にとっては安保法案やTPPなど、今後の方向性を決める重要な年でもありました。しかし、少子高齢化、人口減少、米価の低迷、地方には感じられない景気回復など、様々な課題が山積する中で、地球温暖化がもたらす自然災害、先の見通せない原発再稼動、沖縄米軍基地の問題など、今後に繰り越されたものも多くあります。

本町におきましては「日本一の子育て村」事業を中心とした定住対策について、全国の自治体や議会からの視察が100団体を超えました。それだけ注目を浴びた町ですが、このような契機を地元の消費拡大や観光推進に活かして、今後も堅調な実績を積むための対応は継続していかな

ければならないでしょう。

そして、本年は地方創生事業の第一歩を踏み出し、地域が地域のために、町民が町民のために、活発な活動を通じて、全体で定住対策や産業推進、福祉の充実などに取り組んでいかなければなりません。また、全国的に邑南町の知名度が上がるのも良いことですが、大切なのは合併以前から住んでおられる方をはじめ、U・ターンの方々すべてが公平な制度のもと、邑南町民で良かったと思えるような自治体にすることが重要だと感じています。

最後に、財政の課題も含め前途は多難であります。議員一丸となって町民の皆様のご期待に添えるよう努力を重ねてまいります。

今後ともご理解とご協力をいただき、ますようお願いいたしますとともに、皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

今後十年の町の基本計画

第2次総合振興計画 素案まとまる

平成28年度からの向こう10年間を見通し、総合的かつ計画的な行政運営を図るための指針として「邑南町第2次総合振興計画」の素案がまとまりました。

この計画は、町民生活の質の向上と豊かな社会を構築するために策定するもので、行政分野の施策や事業を体系化したものです。また、新しい時代のまちづくりに主体的かつ積極的に取り組む町民のさまざまな活動に際しての指針を示しています。

豊かな自然環境、個性ある伝統文化、地域に根ざした教育環境や暮らしなど、誇りあるふるさと資源、邑南町らしさをさらに高め、次世代に伝えることで「暮らしをみたい」「帰ってきた」「暮らし続けてよかった」「暮らし続けたい」と誰もが思える笑顔あふれる

元気で活力あるまちづくりをみんなで進めることをめざしています。

まちづくりのテーマを「心かよわせ」とともに創る「邑南の郷」と掲げ、施策の基本目標は次の6項目となっています。

- 一、地域が自立し、未来へ共に歩む協働のまち。
- 二、豊かな自然と共生し、安心して住み続けられるまち。
- 三、ふるさとを学び、人と文化を育む心豊かなまち。
- 四、地域資源を活かした活力あふれるまち。
- 五、交流と暮らしを支える利便性の高いまち。
- 六、地域で支え合い誰もが健康で生涯元気なまち。

本計画については、1月から2月にかけて町民の皆さんからのパブリックコメントをいただき、最終的には3月議会で審議する予定です。



品数も増えた返礼品

人気は石見ポーク、キャビア、ジャムなど

おおなんバス

念願の口羽・矢上線運行

これまで阿須那から矢上まで通院便として、毎週水曜日におおなんバスを運行していましたが、このたび、口羽から矢上を結ぶ通院・通学便として毎日運行することとなりました。

合併以来11年目にし、ようやく地域住民の要望にこたえたバス路線となります。

羽須美地域から邑智病院への通院者にはもちろん、

これまで、矢上高校への通学者にとっても利用しやすいよう、休日の部活動や補習にも対応できるようなダイヤとなっています。羽須美中の保護者に対して、ダイヤについての説明会も行われました。

運行は平成28年4月1日からとなります。多くの方にご利用していただくことを期待しています。

ふるさと寄附

返礼品好発進

島根県内で最後に返礼品の扱いを取り入れた本町へのふるさと寄附金が、当初の見込みより大幅に増えました。

12月22日現在、平成26年度同期実績と比較して、件数で40倍、金額で1・5倍の2千296万6千円の寄付申込みがありました。

町内事業所から提案された返礼品は20種類を超え、地元特産品の販売促進にも大きく貢献している様子です。

1件あたりの寄附金額は1万円～2万円が62・6%、2万円～3万円が32・2%で、100万円の寄附も1件ありました。

地域別件数では関東が45・1%、近畿が21・1%となり、北海道から沖縄まで全国各地から、本町を応援する寄附が寄せられています。

また、注目すべきは、返礼品の扱いとともに始

めたクレジットカードでの寄附金振込が、件数で82・8%、金額で71・3%を占め、インターネットを利用した申し込み手続きの手軽さが、返礼品と共に、寄附金の大幅な増加に寄与しているものと思われます。

そして、寄附者が指定できる寄附金の使途については、「日本一の子育て村をめざした子育て環境充実のために」が39%、「町長にお任せ」が36%で、「お年寄りがいきいきと幸せに暮らすことのできる環境づくりのため」と、「町内小学校、中学校の環境充実のために」が、それぞれ13%となっています。

議会は、地方版総合戦略を展開する本町にとつての大きな力添えに感謝するとともに、使途を注視していきます。

意見交換会を開催しました

9月29日から10月5日まで4日間をかけて、町内各公民館単位で議会意見交換会を行いました。

今年の意見交換会は、内容を2部構成とし内容のある程度絞った意見交換会としてみました。1部は「町の主要事業に対する評価と今後の取り組み」とし、2部では「町民に身近であるべき議会や議員に望むこと」として語り合いました。

1部では、今年度の地方創生関連の戦略策定をはじめ、公民館単位の地区別戦略を策定することの意見が多く出されました。また、依然として「A級グルメ」の施策が町民にはよく分からない、という声が多く上げられました。A級グルメ関連施策は、本来、農林商工等の連携による町内の産業振興が目的です。

議会としては、今後この施策を継続するのであれば、町民の理解が得られる施策となるよう、

執行部をはじめ役場内での議論を積み重ねることを求めています。

2部では、「意見交換会等へ若い人や女性が増加しやすいよう、議会としても考えてほしい」「議会の情報公開に、ケーブルテレビをもっと活用してはどうか」「議員定数は現状の15名がよいのではないか」等の意見が出されました。

今回の意見交換会で出された意見や説明は、報告書として各公民館に配布してありますので、どうぞご覧ください。



井原公民館での意見交換会の様子

第8回議会意見交換会出席者数

開催日	開催場所	出席者数
9月29日（火）	阿須那公民館	12（7）
	市木公民館	17（28）
	高原公民館	14（12）
	井原公民館	14（21）
9月30日（水）	布施公民館	11（15）
10月1日（木）	日貴公民館	20（20）
	日和公民館	12（15）
	矢上公民館	12（18）
	出羽公民館	14（26）
	口羽公民館	14（13）
10月5日（月）	中野公民館	20（17）
	田所公民館	24（22）
合 計		184（214）

出席者欄の（ ）は昨年度の数です

パラリンピック合宿誘致競技

ゴールボールを選定

東京パラリンピック合宿招致に向けた第1回実行委員会が10月15日に開催され、前号で報告した3競技それぞれに招致の可能性を検討された結果、費用や教育の面で取り組みやすいという事でゴールボールに絞った招致活動に入ることが決定されました。

ゴールボールの始まりは古く、第2次世界大戦

1976年カナダのトロント大会からパラリン

で視覚に障害を受けた傷痍軍人のリハビリテーションプログラムの一つでした。その意味でも本町のキャンプ招致の目標の1つ「平和と人権を大切にしたい」との町づくり、だれもが幸せと感じる町づくりを推進する」にふさわしい競技と言えるのではないのでしょうか。

ピックの正式種目となっていますが、日本へは1982年に初めて紹介され、2004年アテネの大会に初出場（銅メダル）。2012年ロンドン大会では日本女子チームが優勝を果たしています。

東京大会への出場枠は概ね10か国であり、し烈な招致争いが予想されますが、今後日本ゴールボール協会への接触等を通じた招致活動が本格化します。

議会としても今後の動きに注視していきます。



音のなるボールで競技するゴールボール

常任委員会視察研修報告

総務常任委員会

総務常任委員会の委員8名は平成27年10月26日から28日にかけて千葉県と東京都で先進地視察を行いました。

一、市町村アカデミー

「災害に強い地域づくり」
○災害時の要援護者支援
過去の災害事例から、特に高齢者と障がい者の避難支援が重要なことを学びました。

避難所での高齢者、障がい者への配慮と安心して避難できる福祉避難所の必要性を強く感じました。

○災害時の議会の役割
議会の役割として災害時のルール化が大切で、

二、市原市役所

「協働による持続可能な地域公共交通の取り組み」
市原市では交通マスタープランを基に市民のニーズを整理し、「行政・

交通事業者・市民」が連携、協働で交通空白地域の利便性を確保しています。取り組みは市民主体を明確して、運営協議会が担う役割が大切なことを学びました。

三、移住・交流ガーデン
1人でも多くの移住者を



東京・京橋にある 移住交流ガーデンにて

を首都圏から受け入れるために邑南町の特色を活かした情報の発信が重要と考えました。

視察議員名

委員長	清水優文
副委員長	日野原利郎
委員	辰田直久
〃	亀山和巳
〃	三上徹
〃	漆谷光夫
〃	和田文雄
〃	大和磨美

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会は平成27年10月6日から8日にかけて、新潟県での先進事例視察研修を行いました。

新潟県農業総合研究所では新潟県における水稲経営の現状等について学びました。県内多くの地域で「特A米」が生産され、産地の努力により高品質で高価格のコメ生産が定着していました。農業収入の増加を図るとともに営農意欲の高揚につながる、持続可能な農業



研究所にて開発品種の説明を受ける

入する取り組みも必要ではないかと感じました。
魚沼市役所では、魚沼産コシヒカリという大きなブランド力を有している魚沼市における商工観光振興支援の取り組みを伺いました。

視察議員名

委員長	大屋光宏
副委員長	宮田博
委員	辰田直久
〃	三上徹
〃	山中康樹
〃	和田文雄
〃	平野一成
〃	瀧田均

請願・陳情と意見書

本定例会では、2件の請願と1件の陳情を受理し、それぞれ常任委員会に付託して請願審査と陳情審査を行いました。その結果、2件を採択、1件を継続審査としました。

JR三江線存続のための緊急支援を求める意見書採択に関する請願

採択

この請願は、三江線を守る会（代表代行 日高勝明氏）・高宮町地域振興会連絡協議会（代表 辻駒健二氏）・作木町自治連合会（会長 田村眞司氏）の三者連名で提出されたものです。

請願の要旨は、『JR西日本は利用者減少と営業損失を理由に、JR三江線を廃止バス転換す

るための検討を進めたい考えを示した。『いのち』と「くらし」を守る生活路線であり、まちづくり施策を進めるために必要不可欠な社会インフラである三江線を守るため、国が損失補填等の財政措置を柱とした公的助成制度の確立と法的整備を含めた緊急支援策を示すよう、関係機関に意見書を提出していただきたい』というものです。

総務常任委員会（清水優文委員長）において審査した結果、国として交通政策基本法の基本理念を重視し、事業者の安易な撤退を防止する策や維持存続の緊急支援が必要なこと、願意に沿って三江線存続のための緊急支援を求める意見書を提出することを全会一致で採択しました。

邑南町指定文化財旧山崎家住宅の全面改修についての陳情

採択

この陳情は、日貴地区自治会長（5自治会会長）・日貴地区活性化協議会（会長 平岡義巳氏）・日貴プロジェクト（会長 鹿野好明氏）により提出されたものです。

陳情の要旨は、『建物の至るところで老朽化が進み、屋根が抜け落ちてもおかしくない箇所があり、危険をはらんでい。日貴地区としても茅葺き屋根の茅収集を行うなど準備を進めているが、邑南町指定の文化財として誇りをもって保存・活用ができるよう、来年度には屋根の全面改修工事を行っていただきたい』というものです。

教育民生常任委員会（石橋純二委員長）では、12月11日に現地視察を行い、貴重な建物であることを確認するとともに、陳情の審査を行いました。

た。

委員会では、改修後の維持は行政に任せるだけでなく、地元として永く維持する組織の結成が不可欠であるなどの意見が出されました。改修への異議は無く、予算確保の上、早急な全面改修が必要との結論に達し、願意に沿い、町長に対し陳情書を提出することが適当と認め、全員一致で採択しました。

国による子ども医療費無料化制度の創設と地方単独事業に係る国民健康保険国庫負担金減額措置の廃止を求める意見書

教育民生常任委員会委員長の議員発議により、意見書の提出が提案され、全員一致で採択しました。

一般質問でも取り上げられたので、16ページの記事を参照してください。

平成27年度12月補正

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	124億 7194万円	8767万円	125億 5960万円
国民健康保険	16億 3822万円	△6万円	16億 3816万円
直営診療所	6420万円	0万円	6420万円
後期高齢者医療	3億 5061万円	142万円	3億 5203万円
簡易水道	6億 8464万円	△1677万円	6億 6787万円
下水道	9億 3075万円	378万円	9億 3452万円
電気通信	4億 8310万円	97万円	4億 8406万円
特別会計合計	41億 5151万円	△1067万円	41億 4085万円
総合計	166億 2345万円	7700万円	167億 45万円

※補正額は千円以下で四捨五入しているため実際の数字と差異が発生しています。

新教育委員長に森岡弘典氏



寺本恵子前委員長が退任され、新教育委員長に森岡弘典氏（出羽地区）が就任されました。教育委員会の改革に伴い、暫定措置として平成28年11月19日までの役職です。本町の教育の振興、発展に活躍されることを期待しています。

議案のゆくえ

議会会議規則の一部改正

議員が事故等のため会議に出席できないときには、欠席届を出すことになっていきます。出席を理由に欠席する場合は、事前に複数日を届け出ることを追加しました。

個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定

個人番号制度運用において、行政事務執行に係る適正な取り扱いを確保するためのものです。

安芸高田市の公の施設を邑南町民が利用することに関する協議

安芸高田市が邑南町内で運行している「友愛とろっこ便」を、限定集落の邑南町民が利用できるよう、安芸高田市と協議する議決をしました。

一般会計補正予算第3号

歳入では保育所の措置基準改正による国・県負担金の増、歳出では職員の時間外手当の組み換え、個人番号制度に対応する邑智郡総合事務組合システム構築負担金減、中山間地域等直接支払制度事業費減が主なものでした。

一般会計補正予算第4号

ふるさと寄附金が、返礼品導入で、当初見込みより増えたので、基金積み立て増とともに返礼品に充てる費用を増額しました。

工事請負契約の変更契約

木質バイオマス利用施設整備の造成工事で工事変更が必要となったため、2千16万2千520円を増額するものです。予算の範囲内であるため、予算の増額補正はありません。

11月臨時会採決の結果

○=賛成 ●=反対

区分	議案の内容	大和	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	日野原	清水	亀山	石橋	山中	三上	結果
人事	教育委員会委員の任命の同意 服部智子氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

12月定例会採決の結果

区分	議案の内容	大和	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	日野原	清水	亀山	石橋	山中	三上	結果
条例	町町営バス条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町税条例等の一部を改正する条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
その他	広島県安芸高田市の公の施設を邑南町民が利用することに関する協議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	浜田市の公の施設を区域内に設置することに関する協議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	工事請負契約の変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
27年度補正予算	町一般会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町一般会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町後期高齢者医療事業特別会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町簡易水道事業特別会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町電気通信事業特別会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願	J R三江線存続のための緊急支援を求める意見書採択に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
陳情	邑南町指定文化財旧山崎家住宅の全面改修についての陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発議	町議会会議規則の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	J R三江線存続のための緊急支援を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	国による子ども医療費無料化制度の創設と地方単独事業に係る国民健康保険国庫負担金減額措置の廃止を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

いっぱん 質問

日本共産党 大和磨美 議員

子育て村にふさわしい公園の整備を

町長 既存施設の活用を皆さんと考えたい



大和磨美議員

町内の子育て世代からは『町内で気軽に子どもを遊ばせる場所がほしい』と公園の整備を求める声が多い。

中でも、香木の森公園の大型遊具の整備を求める声は大きく、未来フォーラムで矢上高校生からも提言された。

香木の森公園は観光施設の要であり、きちんと整備すべきだ。

原定住促進課長

「冒険の森」エリアにある遊具は設置から20年以上経ち、朽ちて危険なものは撤去したが、残った遊具は現在13基ある。新たなものは設置しないが、今ある遊具は防腐処理やペンキの塗り替え等

で整備し、長寿命化をはかる。倒木の危険のある周辺の枯れ松の整備もし、安全確保にもつとめる。

大和議員

歩いて行ける距離に小さな憩いの場としての公園を望む声も多い。農村公園や自治会館横など、かつては小さな遊具も設置されていたが、現在は老朽化で撤去が進み、寂れた風景となっている。

子ども達ののためにも公園や遊具は大切であり、子育て村にふさわしい環境整備の1つとして、小さな公園の整備も必要と考えるが、町の考えはどうか。

服部総務課長

町としては財政計画を踏まえたうえで、既存の施設を生かす方向で協議したい。

石橋町長

若いお母さん方からの公園への要望が強いことは承知している。既存施設の活用を町の皆さんと一緒に考えたい。

問 若者の政治への関心を高める方策は

大和議員

来年夏の参議院選挙から選挙権が18歳以上に引き下げられるが、昨今は若年層の投票率の低さや政治への無関心さが社会問題となっている。若者の選挙や政治への関心を高めるためにも主権者教育は必要と考えるが、町としてどう取り組むのか。

答 高校と協議し
出前講座など行う

種町民課長

文科省から県選挙管理委員会に「高校等への政治的教養の教育と高校等の生徒による政治活動等について」の通知が出されており、模擬選挙や模擬議会など、現実の政治を素材として実践的な教育指導をすすめている。本町の選挙管理委員会でも矢上高校に対して、出前講座等を行うなど今後協議することとしている。

る。

大和議員

高校生の政治参加意識の向上や啓発の意味も込めて、矢上高校にも期日前投票所を設置してはどうか。

種町民課長

期日前投票所の設置には細かい設置基準はなく各選挙管理委員会の裁量となっているが、選挙人名簿システムの照会方法や高校の校舎内に地域の有権者が出入りするなどの問題があり、慎重に検討する必要がある。

その他の質問

大和議員はこの他に「国保の都道府県移管について」として、平成30年度以降の国保運営における市町村の役割について、また、「男女共同参画について」として、女性の意見が町政に反映できるよう促す質問もしました。

漆谷光夫 議員

来年度の 日本一の子育て村構想の考え方は

町長 ファミリーサポートセンターを立ち上げたい



漆谷光夫議員

邑南町子ども・子育て支援事業計画が平成27年3月に策定された。

来年度の日本一の子育て村構想の考え方を問う。

石橋町長

子育て世代の就業を支援するファミリーサポート体制を構築して欲しいと女性会議で意見があった。本町は女性の就業率が高く、子どもを預ける託児所などで夜勤や土日勤務の働く女性を応援することが必要だ。

来年度から具体的に実施できるよう福祉課長に指示している。

漆谷議員

地域で学び、地域で育てる「地域学校」に期待することは何か。

能美生涯学習課長

子どもたちが地域で体験活動を通して故郷に誇りを持ち、心豊かでたくましく育ち、大人も活動に関わり元気になる。

地域力の醸成や地域コミュニティの再生に繋がることを期待している。

漆谷議員

小学校・中学校・石見養護学校・矢上高校生が「おおなんドリム学びの集い」や「未来フォーラム」で地域や町の課題を学習し、体験したことを提言やプレゼンテーションで具現化していることは大きな成果だ。さらにステップアップし、未来を担う子どもたちが、さらに成長するために「子ども議会」の開催を検討してはどうか。

石橋町長

現在行っているフォーラムは非常に効果がある。子ども同士で議論してプレゼンをすることで提案が実現すれば自信に繋がる。すぐに子ども議会というより、現在行っている小・中・高校のフォーラムを掘り下げる

ことが必要だと思う。

問 観光資源・千丈溪

を活かせ

漆谷議員

江津市にまたがる県立自然公園・千丈溪は観光資源としての価値が活かされているのか。

町道整備が進まず、訪れた観光客も入り口（一の滝）付近でお帰りではないかと思う。遊歩道の災害復旧工事は進められているが町道の改修や舗装計画はどうか。

答 検討すべき課題が相当ある

土崎建設課長

安全のための災害防除事業や道路改良及び舗装整備の計画はない。

漆谷議員

「邑南町における小水力発電の可能性と課題」と題し、島根県再生エネルギーアドバイザーの提案を聞いた。自然公園としての価値を守りながら、小水力発電導水路の道路埋設工事に併せ町道

改修すれば効率的と思う。

豊かな観光資源とクリーンエネルギーが共存するエリアとして整備し、自然観察やウォーキングコースとして発信すれば本町の観光入込客数100万人の達成に繋がると思う。江の川流域とJR三江線沿いの観光資源として江津市とも検討してはどうか。

石橋町長

小水力発電は難しい問題があり、漁業権・水利権・地元の同意がからんでくる。問題をクリアできれば観光資源として活用できる可能性はあるが難しいと思う。

その他の質問

漆谷議員はこの他に情報セキュリティの管理と対策に万全を尽くすよう提言しました。服部総務課長はウイルス対策を最新にするなどセキュリティの確保を進めていると答えました。

邑南町は「島根米つや姫」 ブランドの確立をリードすべき

瀧田 均 議員

町長 ハーブ米コシヒカリの定着優先



瀧田議員

島根県内での「つや姫」の生産は、県西部では生産量が少なくと聞くが、なぜ全県下に生産が普及しないのか。また、島根県は「つや姫」の生産拡大に向け何か対策を行っているか。

植田農林振興課長

県内の東部を中心とした平たん部でのコシヒカリ生産の高温障害対策として、高温登熟性に優れている「つや姫」を、代替品種として転換してゆくという考え方になっているので、平たん部の多い県東部に作付けが偏るという結果になっている。

島根県は、「つや姫」

の生産拡大の取り組みとして、種子生産に必要な収穫機や乾燥機の導入支援、種子微生物消毒施設の整備、1.9ミリ選別網目・食味計の導入を行い、品質安定の取り組みとして栽培マニュアルの策定、栽培技術確立実証圃の設置、生産者登録制度による重点栽培指導の実施を行っている。

瀧田議員

生協ひろしまへのハーブ米供給を、「ハーブ米コシヒカリ」と「ハーブ米つや姫」の二枚看板で行ってはどうか。また、町や郡単位で加算金を拠出してでも石見高原ハーブ米ブランドを拡大するべきだ。

植田農林振興課長

生協ひろしまには、1つの県に1つの品目を指定するというルールがある。島根県内でコシヒカリを納品しているのは邑南町だけであり、邑南町として「コシヒカリ」と「つや姫」の2銘柄を出すのは難しいと考える。加算金の件については、水田農業関係で新た

な財源を確保するというのは、今の状況では非常に難しい。

瀧田議員

邑南町が「島根米つや姫ブランド」の確立をリードし、島根県や島根県農協と連携して増産体制の構築を推進してもらいたい。

石橋町長

まずは、生協ひろしまへの供給が不足している石見高原ハーブ米コシヒカリの生産拡大をめざし、現状分析や生産分析を行い、対策を講ずるべきと考えている。どうしても、ハーブ米コシヒカリの生産が地域に適さないと判断される場合に、「つや姫」への生産転換を検討すべきであり、「つや姫」を考える以前の問題があると思っている。

問

定住者向け住宅の
拡充を検討すべき

瀧田議員

定住の重要な要素である住居確保の対策については、住む家の形態の選択肢を豊富にすることが

定住者の希望に対応できると考える。郡内の他町で行っている若者定住住宅や移住体験住宅の定住者向け住宅対策を参考に、本町でも取り組む考えはないか。

答

現在のところ取り組む考えはない

原住促進課長

住居確保の対策は、邑南町としては「民間賃貸住宅建築支援事業」「空き家改修事業」という制度を活用していただく方針である。また、「多世代による安心子育て住ま居る推進事業」により、多世代同居を推進し子どもを安心して産み育てられるよう、若い世代の集落への定住を促す施策に取り組んでいる。

他町の住宅対策には、財政面等の課題もあり、現在のところ取り組む考えはない。

平野一成 議員

農林商工等連携ビジョンの今後は

町長 農林にこだわっていく

平野一成議員

本年度から5年計画の最終年度となるA級グルメを基軸とした「農林商工等連携ビジョン」のこれまでの成果と反省を踏まえて今後の方向性への考え方を問う。

日高商工観光課長

農林商工等連携ビジョンは、A級グルメを基本理念に「食と農」に関する起業家の輩出を通じて定住人口の増加、観光入込客の増加の数値目標を設定して進めてきている。現時点でこれらの数値目標については起業家の輩出、定住人口に関しては目標数値を大きく上回っており成果が上がっている。観光入込客については今年度中での達成

に向け努力している。

事業を進める中でA級グルメという発信力が想像以上に大きく、町外からの評価が高まっている反面、町内への周知が遅れたことが町民の皆さんから指摘をいただいているように町内への浸透につながらなかった要因のひとつであると認識している。

今後は、このビジョンの中核としての農林商工連携サポートセンターの機能の見直しを図り、関連団体との連携を強めるよう協議を続けている。そして、食の学校の活用や地域おこし協力隊員の地域での活動等を通して、町民の皆さんの目に見える形で取り組みを地道に行っていく。

平野議員

農林業は本町の基幹産業であり他産業への波及ひいては町の活力向上に大きく関係している。

農林商工等連携ビジョンの中でどのように「連携」を強め農林業振興に取り組むのか。

植田農林振興課長

まず、農林業を足腰の強い体質のものにし、その上で農林業者、商工業者の皆さんのみならず町民の皆さんや行政が関わりながら施策を推進する体制の構築が必要と考えている。

農業振興の部分では、水田農業の再編と確立収益性の高い園芸、畜産経営体の育成良好な環境保全と地域資源の活用促進の3つの柱を掲げて施策の展開を考えている。

例えば、今年度から取り組んでいる「邑南野菜」の取り組みでは、従来の推進の検討体制に加え、産直市関係者、JA、観光協会、県の普及部そして提案者である矢上高校にも参加いただいて、多様な主体の連携を意識しながら進めている。その上で事業に関わった皆さんにメリット（成果）をお返しすることを意識して進めている。

平野議員

「連携」を進め農林業振興を進めるには行政内での議論を積み重ねる必

要があると考ええる。

場合によっては機構改革も必要ではないかと考えるが町長の考えは。

石橋町長

「A級グルメ」により地域への誇りと自信を生む効果が出ているのは間違いない。

本町のこだわりのある良質な1次産品に付加価値を付けていかに地元にお金を回す仕組みを作るかという議論をしなければならぬ。その場合、民間の力の活用と、行政の支援が課題である。そのため体制づくりが必要であれば、慎重に議論して行かなければならぬ。

その他の質問

平野議員は、他に定住に向けての町内外の人的ネットワーク（繋がり）作りの視点で、職員研修や地域おこし協力隊の活用などについても質問をしました。

三江線 存続を前提にあらゆる可能性の検討を

中村昌史 議員

町長 存続を前提に、国に対して訴えていく



中村昌史議員

三江線について問う。
11月27日に行われたJR
西日本の真鍋社長との面
談の内容と、それに対す
る町長の考えを問う。

石橋町長

三江線では、沿線の人
口減を上回るペースでの
利用減がある。JRで
は、地域の交通手段とし
て三江線が選択されてい
ないとして、バスのよう
な柔軟な輸送形態が良い
のではと考えている。ま
た、今後の災害の可能性
も不安材料だとしてい
る。そこで、JRはバス
への転換を1つの軸とし
て考え、平成28年3月末
までに新たな公共交通の
方向性を見出したとして
いる。

それに対する見解は、
存続を前提にしなければ
ならないが、28年3月ま
でに結論を出すことは厳
しい。

存続することになる
と、今の制度では地方自
治体に相当な負担が生じ
る。現在の効率化を重視
した鉄道事業のあり方を
変えるべきだ。生活交通
として厳しいから、廃止
の届けを出せば済む問題
ではないと思う。

中村議員

生活交通ということだ
けでは語れない。まず、
鉄道建設に尽力された先
達たちの思いがある。そ
の上で、鉄道が存在する
ことだけで財産価値があ
るのだという認識を持つ
べきだ。さらに、その財
産を活用し、活性化に寄
与している例があること
をJRとの協議に盛り込
んでいただきたい。

石橋町長

今の制度ではJRが有
利だ。それを変えないこ
とには打開策はない。な
ので、国に訴えていくし
かないが、そのために
は、時間が足りない。J

Rが急いで結論を出すこ
とは止めなければいけな
い。国から待ったをかけ
てもらふ必要がある。

中村議員

単純に存続を求めるだ
けでは議論は進展しな
い。存続を前提として、
そのための方策はすべて
検討する必要がある。沿
線自治体の負担について
も、データがないと正確
にはわからない。三江線
の運行経費の情報を求め
るべきだ。

石橋町長

早々にそういう交渉に
乗ることはいかかと思
うが、そういう情報も並
行して入手する必要はあ
ると思う。

中村議員

もう1つは、利用者の
増加についてである。生
活交通としての利用者増
は望めない。「乗って残
そう」から「外から呼び
込もう」へ転換しなけれ
ばならない。そこで、い
なかイルミのような例
が、四季折々に沿線各地
で行われ、それらが有機
的に連携すれば、外から
の利用者の増加につなが

ると思う。さまざまな可
能性を考えるべきだ。

石橋町長

今までそういうことが
されていなかった。やっ
と「江の川鉄道応援団」
ができたが、遅すぎる気
がする。第3セクターで
成功している例は、我が
鉄道だという気持ちや強
い危機感があるからだ。

中村議員

イベント列車の運行に
ついては、それらのイベ
ント情報や観光情報など
を一括管理できるような
組織が必要だ。6市町の
観光協会の実務者会合が
持たれた。観光協会の連
携には期待が持てる。こ
こから、事務局機能を
持った連携組織を考える
必要がある。

ここを突破口として、
県境を超えた広域連携の
可能性も考えてみる必要
がある。その中で三江
線の新たな役割も考えら
れるのではないか。

存続を前提に、あらゆ
る取り組みを考えると
いう方向で、期成同盟会や
両県との連携、国に対す
る要望をお願いしたい。

石橋純二 議員

邑南町版 地域包括ケアシステムの構築を図れ

課長 地域の実情に合ったシステムをめざす



石橋純二議員

介護保険法の改正により施設、在宅介護のあり方が大きく変わってきたが以下について問う。

本町の介護保険料長期滞納者状況、低所得者の人数、特養入所待機者数はどのようなになっているか。

沖福祉課長

サービス利用者は通常1割負担だが長期滞納者には滞納期間に応じてペナルティーがあるが本町には対象者はいない。

保険料11段階中1は759人で16%、2は624人13%、3は716人15%でいずれも非課税世帯であるが0・05%の軽減措置がある。

また介護保険を利用す

る場合、通常1割で対象者は1千123人。一定以上の所得者は2割負担となり、特養待機者はあさきり36人、ゆめあいの丘68人、桃源の家144人の248人である。

石橋議員

多くの待機者があり、要支援1と2の対象者は町の「地域支援事業」になるが、誰もが地域で安心して住み続けられる地域包括ケアシステムの構築が大切だ。取り組み状況はどうか。

沖福祉課長

邑智病院、社協、福祉課、保健課で「邑南まるごとささえあいチーム」を結成し公民館に出かけ、住み慣れた地域で安心して住み続けるにはどうするかを話し合っている。また、医療機関には医療の現状と課題についての情報提供をいただいている。そのうえで、地域の実情に合わせたシステムを構築したい。

石橋議員

「介護離職」が話題となっている。誰もが尊厳を持って住み続けること

のできる邑南町版システムの構築を願う。

問 簡易水道の公営企業化への準備は

石橋議員

平成29年度から簡易水道が地方公営企業法の適用となるがその対応は。国からの交付金はどう変わるのか。また老朽施設の更新計画はどうなっているか。

答 老朽施設は計画的に更新する

朝田水道課長

企業会計方式に対応するための会計システムや料金システムの導入に向け、システム構築の契約を終え、移行データの整理を行っている。

国からの交付金については高料金対策に対する繰り出し額は変わらないが、建設改良については簡易水道に対するもので元利償還金の繰り出しは減額になる。

遠方監視システムの回線替えや一元化を図るな

ど経費節減に努めたい。

布設後40年を経過している。老朽管は29年度以降順次計画的に更新を検討する。

石橋議員

全国で水道料金の値上げが報道されているが公営企業化によってどうなるか心配した。コスト削減などを行い、できる限り料金の現状維持に努めてほしい。

その他の質問

石橋議員は公職選挙法の改正に伴い、18歳から投票となるための主権者教育に関連して、高校生のジュニア模擬議会を開催してはどうかと質問しました。

執行部からは、現在、矢上高校生によるフォーラムや小、中学校生徒によるフォーラムを開催しており、これらの取り組みを重視したいと答弁がありました。

日野原利郎 議員

「邑南野菜」のブランド化は

課長 西洋野菜を起爆剤としたブランド化を



日野原利郎議員

昨年12月定例会で『農林商工等連携プロジェクト』の革新、連携して活性化を図るとしているが、スタートの「生産」部門のところが見えてこない。今後、農家の理解、参画をどう進めるのか』という質問に対し、町長は矢上高校の生徒から提案のあった「邑南野菜」というブランド化を図っていききたいと答弁したがその後どう進めてきたのか。

植田農林振興課長

地方版総合戦略に盛り込み、農林振興課に農業専門員を配置し取り組みを進めている。産直、農協、生産者等を含めた

「邑南野菜」検討ワーキングチームを設置し、邑南町の野菜のPRとイメージアップ、ブランド化をめざし、先進地視察と認定制度等検討を進めている。

日野原議員

今定例会の産業建設常任委員会資料に「邑南野菜」があるが、内容は「西洋野菜」への取り組みとなっている。なぜ「西洋野菜」なのか。

植田農林振興課長

「邑南野菜」のブランド化の1つの手法として非常に有効と考えており、栽培方法の確立や販路開拓を進めている。

「西洋野菜」は少量多品目生産に向いており高齢化が進む本町の農家においても比較的取り組みやすいと考えている。

日野原議員

現在、農協や産直、あるいは農家が直接市場に出されている既存の野菜はどのブランド化させていくのか。

植田農林振興課長

「西洋野菜」の需要自体がまだ一般家庭より料

理店中心のため、味蔵や食の学校での活用、産直を通じた料理店への供給が中心だが、「西洋野菜」を通じたこうした流通が今後邑南町全体の野菜のPRに繋がると期待している。

日野原議員

A級グルメにおいてもなぜイタリア料理なのか。日本料理でないことが町民に理解されにくい原因である。

「西洋野菜」もおもしろ

と思うが、まずは今生産されている良質な既存の野菜のブランド化を進めるべきではないか。

たとえば、野菜の結束テープや袋に「邑南野菜」とネーミングし、産直や農協、市場に出す。ワーキングチームで検討すべきではないか。

植田農林振興課長

現在、生協ひろしまに出している野菜も特別な基準があるわけではない。顔の見える野菜として信頼を得ている。生産基準等を含めて、ワーキングチームで検討してい

く。

問

分庁方式の
解消は

解消は

日野原議員

7月16日付で邑南町行財政改善審議会から「行財政改善の推進に関する答申」が出されたが、これに対する検討結果は公表されるのか。

服部総務課長

6月定例会頃には検討結果を示すことができるかと考えている。

日野原議員

教育委員会、保健課の分庁を解消する考えはないかと以前にも質問したが、町長は「解消するつもりはない」との答弁であったが、今も考えは変わらないのか。

答 考えは

変わらない

石橋町長

住民目線で見ても現時点で必要が無いと考える。今後必要となれば検討していく。

清水優文 議員

学校トイレの改善 洋式化は

課長 早い段階での環境整備を



清水優文議員

教育委員会は生徒数が非常に少ない学校があるにもかかわらず、当分の間学校統合を検討しない方針ということである。しかし、校舎や施設の老朽化が進み体育館の雨漏りや床や壁なども傷んでいると聞いているが、危険度など優先順位をつけて改善していくとのことであった。

多くの保護者の意見では、トイレの洋式化など快適なトイレ環境の整備を進めてほしいとの要望がある。

各学校の洋式化の割合を問う。

細貝学校教育課長

屋外、屋内運動場を除いて言えば、次の状況で

ある。

○小学校では

□羽小学校 42%

阿須那小学校 64%

高原小学校 0%

(ポータブルトイレ有)

瑞穂小学校 40%

市木小学校 45%

矢上小学校 46%

日貴小学校 31%

石見東小学校 27%

○中学校では

羽須美中学校 14%

瑞穂中学校 50%

石見中学校 33%

清水議員

耐震化などと比べて優先順位でいえば低いが、児童生徒の数は建設当時から減ってきている。トイレの総数を減らしても、洋式トイレの数を増やし、手洗い場を広くするなど計画的に環境整備を進める考えはないか。

細貝学校教育課長

本町でも下水道の整備が普及し、各家庭でも洋式化が進んでいる。学校も財政協議をふまえて、早い段階での環境整備をしたい。

問 町内児童クラブの現状は

清水議員

厚生労働省ガイドラインでは「放課後児童クラブにおける集団の規模については放課後児童指導員と子どもが信頼関係を結べ、なおかつ、子ども自身がお互いを生活のメーンバーとして知り合い認め合える規模として、おおむね40人程度までとすることが望ましい」と述べている。石見地域では、石見東児童クラブ、矢上地区児童クラブは定員40名を大幅にオーバーしている。

本町は「日本一の子育て村をめざして」とホームページにも掲載している状況の中で、国のガイドラインに沿わないこととなるがどうか。

答 内容を個別に把握し対応する

対応する

沖福祉課長

2つの児童クラブの利用状況は10月1日現在

で、石見東児童クラブが46人、矢上地区児童クラブが63人、ともに定員の40人をオーバーしている。近年の利用状況をみると石見東児童クラブは平成24年度の51人をピークに減少傾向にあり、今後、定員オーバーの状況は解消する見込みである。

定員をオーバーしていることについては、条例上問題はないが、近年、矢上小学校の児童数の大きな変化がない中で利用者が急増したことについて、その内容を個別に把握し、対応する必要があると考えている。

その他の質問

清水議員はこの他に

○日貴保育所の現況。

○香木の森テニスコートの利用状況と他施設への転用の考えは。

○マツダスタジアムで邑南町のPRを。

についても質問しました。

亀山和巳 議員

総合戦略の財源確保の目途は

課長 各種補助事業や過疎ソフトで対応



亀山和巳議員

地方創生に関する国の方針が明らかになるにつれ、その財源は樂觀視できない状況だ。新年度の新型交付金等、国の財政支援の見込みを問う。

日高企画財政課長

国の平成28年度予算概算要求での新型交付金は、1千80億円、26年度の先行実施分よりも少ない。27年度の補正予算での追加を期待している。

亀山議員

石破地方創生担当大臣は地方交付税のあり方を見直すことや、地方創生新型交付金に対する地方負担にも言及し、国は地方創生に係る新型交付金と同額の地方財源確保を求めている。本町の財源

確保はできるのか。

日高企画財政課長

総務省は地方交付税を、本年度の水準を下回らないよう実質的な水準を確保するとしている。その中で、「まち・ひと・しごと創生分」として本年並みの1兆円を要求している。

一方、各省庁の地方創生関連予算の要求額が7千763億円としているので、本町各課において補助事業等で活用可能なものはないか情報収集等の対応を続けている。過疎ソフトは、過疎計画後期分の32年度まで借入が可能と見込んでいる。

亀山議員

財源不足で地区別総合戦略の事業実施が足踏みをするのではないよう、がんばる地域住民を落胆させないよう、あらゆる手だてを講ずることを要望する。

石橋町長

12公民館単位で計画した地区別戦略は、最優先で考えていく。全国町村会でも、地方の財政負担に対する国の財源措置を

強く求めている。

また、1億総活躍社会施策に係る補正予算の獲得にも努めていく。

問 国保の波及増カッターは撤廃を

亀山議員

全国の自治体は、子ども医療費にかかる窓口負担軽減を、地方単独の施策として実施している。病院窓口で自己負担分を支払い、助成申請をして後日償還払いを受け、受給資格証を受け、病院窓口では自己負担分を支払わない現物給付方式があり、本町では現物給付方式をとっている。こうした先進的な

地方自治体単独の、子ども医療費助成事業実施に対し、国保の国庫負担金が減額されていると聞く。本町でのこのペナルティーの状況はどうか。

答 全国町村会でも問題視している

種町民課長

国庫負担金の対象医療費が16%減額される上、調整交付金も、調整率により減額されている。

費が16%減額される上、調整交付金も、調整率により減額されている。

亀山議員

国が減額措置をする根拠は何か。

種町民課長

医療費を無料化にする、安易な受診を招き、医療費が増加するという理由による。

亀山議員

子育てに関係する他の部署の見解はどうか。

沖福祉課長

子育て世帯には、負担の軽減は喜ばれている。

日高保健課長

国が言うような医療費への影響はない。

亀山議員

国保だけ、現物給付だけを対象にした国のペナルティー措置は納得できない。石橋町長の対応状況を問う。

石橋町長

これまでも全国町村会に国に抗議してきた。11月の全国町村長大会では、重点要望項目として決議した。なんとしても阻止すべき問題と捉えている。

大屋光宏 議員

希少動植物の保護は

町長 町独自の保護条例を制定する



大屋光宏議員

町内の生き物が狙われている。保護対策は。

能美生涯学習課長

10月に内水面漁業規則に違反し、イシガメを捕獲する事例があった。今後、保護に関する条例の制定も検討し、希少動物の保護意識と捕獲に対する監視を強化したい。

大屋議員
県には「希少野生動物物の保護に関する条例」がある。

能美生涯学習課長
県条例ではオオサンショウウオは載っているが、イシガメは規制できない。

大屋議員
住民に制約をかける条例はハードルが高い。身

近な生き物の価値が高まり、狙われていることを知り、住民の気運を盛り上げることが必要だ。

オオサンショウウオの学術的評価は。

森岡教育委員長

オオサンショウウオは、トキ、イリオモテヤマネコと同じ特別天然記念物であり自然界の国宝である。日本（中国山地と西日本の一部）と中国（四川省）とアメリカ（ミシシッピ川）にしか生息していない。ヨーロッパでは化石として見つかり、これがオオサンショウウオであると判明したのはシーボルトが日本から生きた個体を持ち帰ったからである。

また、ハンザケ自然館での展示水槽内での3年連続での繁殖成功は世界初である。

大屋議員
平成28年度に開催予定の日本オオサンショウウオの会全国大会は住民気運を盛り上げる良い機会である。大会内容は。

能美生涯学習課長
2日間にわたり開催

し、全国から約200人を超える参加者がある。小学生、高校生にも関心を持ってもらえる大会にしたい。

大屋議員
ハンザケ自然館の今後の調査研究目標は。

能美生涯学習課長
現在、繁殖に成功した個体は自然界に戻せない。今後は、文化庁などと協議し、自然界の個体を一時的に保護し繁殖個体を川に戻す研究と、調査未実施の河川の調査を地域の子どもたちと行っていきたい。

大屋議員
今後の希少動植物の保護、自然学習の方向は。

石橋町長
規制ではなく、お互いに学び合うための町独自の自然保護の条例が必要だ。希少動物の価値を再認識する機会にしたい。

大屋議員
今後の希少動植物の保護、自然学習の方向は。

石橋町長
規制ではなく、お互いに学び合うための町独自の自然保護の条例が必要だ。希少動物の価値を再認識する機会にしたい。

大屋議員
今後の希少動植物の保護、自然学習の方向は。

石橋町長
規制ではなく、お互いに学び合うための町独自の自然保護の条例が必要だ。希少動物の価値を再認識する機会にしたい。

大屋議員
今後の希少動植物の保護、自然学習の方向は。

石橋町長
規制ではなく、お互いに学び合うための町独自の自然保護の条例が必要だ。希少動物の価値を再認識する機会にしたい。

などでは成果がある。しかし、一方で町内中学生の矢上高校への進学率は年々低下してきている。県の補助金の減少、定員の減少など支援当初とは状況が変わってきている。今後の課題は。

答 事業内容を精査する

石橋町長

県の補助金は29年度までである。高校、PTAなど関係機関の考えを聞き、事業内容を精査し協議したい。

大屋議員

高校の魅力として、地域の協力を得て、地域の自然、文化、歴史などを学び「生きる力」「問題解決できる力」を大事にすべきである。

原定住促進課長

地域資源を生かした魅力化は大事である。矢上高校を卒業する時に、この高校で良かったと思うてもらえるような学校とすることが魅力化活動の最大の目標である。

問 矢上高校の魅力化は

大屋議員

教育振興会の矢上高校への支援は、進学・就職

邑南町版総合戦略を どう推進するか

宮田 博 議員

課長 行政と地域・住民が一体で作り上げる



宮田博議員

「邑南町版まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、今後の邑南町の存続を左右するほどの重要な戦略でもあるが、戦略を推進するにあたり町全体でどのように戦略を共有するのか。

日高企画財政課長

戦略の策定にあたっては、町政座談会を開催し広く意見を求めた。地域の皆さんとのワークショップを通じて、戦略推進の必要性など共通認識を深める。

宮田議員

現在の事業を拡大する戦略や、公民館単位の地区別戦略などがあり、既の実施している事業もあるが、優先的に実施する

事業はあるか。
日高企画財政課長
既に実施している事業や、それぞれが関連している事業も多くある。財源調達の課題や詳細な検討が必要な事業もあり総合的に推進したい。

宮田議員

町民総出の連携体制に対する町長の考えは。

石橋町長

体制について現段階では公表できないが、推進を強力に進める組織は必要と思っている。

宮田議員

「邑南町農林商工等連携ビジョン」は、農林水産省を始め県内外の行政機関やメディア等には高い評価を得ている。しかし、いまだに町民の一部にはビジョンが理解されないとの声もあり、庁内での連携は図られているか。

日高商工観光課長

5年間の数値目標を設定し取り組んでおり、商工観光課が進行管理と庁内の連携及び関連団体との調整を図っている。

宮田議員

関連する各課はどのよう

うに連携し関与しているか。
原定住促進課長
ビジョンの目標である、定住人口200名の確保や移住者のケア、新たなビジネスの担い手となる起業家育成を実施している。

植田農林振興課長

自立した地域運営のためには、地域経済と暮らしの基盤となる産業の充実が不可欠であり、基幹産業である農林業の振興が根幹との認識で取り組んでいる。

土崎建設課長

農地や農業用施設の新設や改修、林業団地内の路網整備を進めている。また、若者定住向けやU・Iターン者向け住宅の新築、観光客の周遊をスムーズにするための道路整備を進めている。

問 A級グルメによる相乗効果は

宮田議員

「A級グルメ」の創出による関連事業の相乗効果はあるか。

答 町内産農産物の評価は向上している

植田農林振興課長

町内産の農産物が「ふるさと寄附」の返礼品で注文があることや、町内の販売所でも評価が上がっており波及効果はある。

土崎建設課長

若者定住向けや、U・Iターン者向け住宅の新築では町内産材の使用もある。

その他の質問

宮田議員は固定資産台帳について現時点での整備状況について質問しました。

服部総務課長は「公共施設等総合管理計画と並行して事務を進めている。今年度末までには整備する予定である」と答えました。



三江線 がんばれ！

江の川鉄道応援団 団長
日高 弘之 さん

あなたの
声



神楽の絵を描いたラッピング車両

「江の川鉄道」とは、JR三江線の愛称です。このほど、「江の川鉄道応援団」が設立され、活動を始めておられます。設立までの経緯や、今後の活動方針などを団長の日高弘之さんに伺いました。

問 設立までの経緯は。

JR三江線は、平成27年8月31日に全線開通40周年を迎えました。それを受けて、民間でファンクラブを創ろうという動きになり、準備会を設立しました。

9月、10月と2回の準備会で、「江の川鉄道応援団」の名称や、規約案

などを決定し、11月20日の設立総会となりました。

問 設立の目的や、今後の活動の方向性をお聞かせ下さい。

全線開通40周年を迎え、今後も存続させるために利用者の拡大につながる活動を展開することが大きな目的です。純粋に三江線が好きで、三江線を存続させたいと思う人たちが、自由な発想で、楽しい活動を展開しようとして発足しました。

今後は、三江線に限らず鉄道の必要性や価値を考え直し、そういう価値

観を広く皆さんに伝えていきたいと思っています。

また、利用者拡大のためのさまざまな可能性を考え、沿線の団体や、広島の旅行業者などとのネットワークも考えていきたいと思っています。

今年度はあともわずかですが、三江線を利用した団員の交流会や、駅の清掃など沿線の美化活動を予定しています。

問 今、存続問題が議論されていますが、それについては。

10月16日の新聞報道以来、存続の問題が取り上げられています。準備会を立ち上げた段階では、そういう動きはありませんでしたので少し慌てています。存続を求める政治的な動きは考えていませんが、どういう形でも存続してもらわないと応援のしようがありません。

本来は、もう少し早くから考えていなければならなかったことだと思いますが、これを契機に各地で活発な議論が始まることを望んでいます。



全国公民館連合会

功労者表彰 受賞

吉川 正氏

10月15日田所公民館、吉川正館長が平成27年度全国公民館連合会功労者表彰を受賞されました。人づくりや地域づくり

たいと思います。

邑南町では東の端を通過しており、駅からの距離が遠いところがほとんどです。地域的な温度差があることも否めませんが、そういう方たちにも議論に参加していただき

参加のご希望やご意見をお寄せください。連絡先は、085558710140（事務局中村）まで。

などの地域課題解決のために、さまざまな公民館活動に関わっておられます。また邑南町郷土館館長も兼任し、持ち前の行動力と発想力で今後も公民館運営に大きく貢献されることを期待しています。

迎春 2016 邑南町議会

新春のお慶びを申し上げます



職員	調整監	事務局長	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	副議長	議長
田澤明子	日高泉	三上直樹	三上徹	山中康樹	石橋純二	清水優文	日野原利郎	中村昌史	大屋光宏	漆谷光夫	宮田博	和田文雄	平野一成	瀧田均	大和磨美	亀山和巳	辰田直久

編集室の窓



皆さんあけましておめでとございます▼輝かしい年の幕開けを健やかにお迎えのこととお慶び申し上げます▼本年は申年（さるどし）ですが、動物のサルのごときは「猿」と書きます▼これは干支をわかりやすくするために対応する動物をあてはめたからだそうです▼申年生まれの方は明るくて盛り上げ担当として頭の回転が速く楽しい事大好きで積極的に動ける人のようです▼地方創生への取り組みが本格的に始まる本年、申年にふさわしいような明るく積極的に動ける議会活動でありたいと思います▼そして議会広報編集委員一同、皆さんに愛される町議会だよりの発行をめざしますので、本年もご愛読の程宜しくお願い致します。

（平野一成記）